

2 第6次千葉地域農林業振興方針(施策関係)

(1) 基本施策

主要施策	推進方針	予算事業(主なもの)	担当課
多様な担い手の確保・育成	・新規参入者等の確保・育成 ・新規就農者の定着から経営発展までの支援 ・女性農業者の活動支援 ・経営感覚に優れた担い手の育成 ・農地中間管理機構を活用した担い手への農地集積・集約化の推進	・新規就農者等に対する資金支援 ・力強い担い手育成事業 ・新規就農者確保推進事業 ・アグリウーマンイノベーション事業 ・アグリトップランナー育成事業 ・農地集積加速化促進事業	企画振興課 改良普及課
農業のスマート化による生産力の強化	・スマート農業の活用による農作業の省力化や軽労化、生産力強化の推進	・「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業 ・農産産地支援事業 ・スマート畜産推進事業	企画振興課 改良普及課
力強い産地づくりの推進	・産地活性化の促進と戦略的連携 ・高収益型園芸農業の推進 ・落花生の生産振興 等	・強い農業づくり総合支援交付金 ・産地生産基盤パワーアップ事業 ・「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業(再掲) ・農産産地支援事業(再掲)	企画振興課 改良普及課
水田農業の持続的な推進	・地域をけん引する水田農業の担い手の育成 ・新規需要米等の生産拡大	・強い農業づくり総合支援交付金(再掲) ・農産産地支援事業(再掲) ・飼料用米等拡大支援事業 ・経営所得安定対策	企画振興課 改良普及課
次世代に向けた畜産の振興	・飼料生産集団の育成と耕畜連携による自給飼料の増産 ・家畜排せつ物の適正管理と有効利用 ・畜産の次世代経営者の育成及び連携強化	・県産飼料自給体制整備事業 ・畜産環境保全総合対策推進事業 ・畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業 ・地域畜産総合支援体制整備事業 ・ちばのいきいき乳牛指導事業	企画振興課 改良普及課
販売力の強化と6次産業化の推進	・地産地消の推進及び消費者との交流促進 ・農産物の高付加価値化の推進 ・食育の推進	・「グリーンブルーツーリズム in ちば」推進事業 ・農山漁村振興交付金(地域資源活用価値創出対策) ・農業経営多角化支援事業 ・消費・安全対策交付金 ・ちば食育活動促進事業	企画振興課 改良普及課

主要施策	推進方針	予算事業(主なもの)	担当課
食の安全・安心体制の推進	・環境に配慮した農業の推進 ・肥料・農薬等の適正使用の推進 ・消費者の信頼確保に向けた取組の推進	・「環境にやさしい農業」推進事業 ・環境保全型農業直接支払交付金 ・園芸用廃プラスチック処理対策推進事業 ・農薬安全使用・リスク管理推進事業	企画振興課 改良普及課
生産基盤の充実・強化	・基幹水利施設の対策工事の推進 ・競争力を高める基盤整備の推進 ・畑作物・園芸作物の生産拡大の推進 ・地域の共同活動の推進	・基幹水利施設ストックマネジメント事業 ・経営体育成基盤整備事業 ・農地耕作条件改善事業 ・畑作等促進整備事業 ・多面的機能支払交付金	基盤整備課
地域資源の有効活用と農村の活性化	・都市農業の持続的な発展 ・中山間地域における農業活動の継続	・中山間地域等直接支払交付金	企画振興課 改良普及課
荒廃農地の発生防止・再生と有害鳥獣	・荒廃農地の発生防止や再生による農村環境の保全 ・有害鳥獣被害防止対策の推進	・農地集積加速化促進事業(再掲) ・多面的機能支払交付金(再掲) ・中山間地域等直接支払交付金(再掲) ・鳥獣被害防止総合対策交付金	企画振興課 基盤整備課
農林業災害への危機管理の強化	・農林業災害に備えた体制の整備 ・農村の減災・防災対策 (ため池等の防災工事の推進、田んぼダム等) ・新型コロナウイルス感染症への対応等	・果樹産地強靱化支援事業 ・災害復旧事業 ・ため池整備事業 ・防災重点農業用ため池緊急整備事業 ・多面的機能支払交付金(再掲)	企画振興課 改良普及課 基盤整備課

(2) 重点施策

産地	課題と改善方向	数値目標	現状 (R2)	目標 (R7)
にんじん (秋冬・春夏)	新たな担い手の確保と担い手の にんじん作付面積の拡大、にんじんの 品質向上と収量の増加	にんじん出荷量(1～12 月)	3,700t	4,000
		にんじん販売額(1～12 月)	4.4 億円	4.7 億円
だいこん	長期的な産地の維持、だいこんの 品質向上と収量の増加	だいこん出荷量(1～12 月)	12,900t	15,000t
		だいこん販売額(1～12 月)	10.2 億円	13.5 億円
なし	生産性の向上、担い手の確保と 規模拡大の推進	温暖化に対応した栽培管理 導入戸数	4 戸	33 戸
		主要な担い手の栽培面積	47.9ha	50.0ha
水田農業	水稻規模拡大可能志向経営体の 経営規模拡大と経営安定化、地域 活動による水田農業の維持	対象経営体による規模拡大面積	－	180ha
		省力化新技術・機械を導入した 経営体数	3 経営体	18 経営体